短期大学生のボランティア活動活性化へ向けた今後の課題

田島　栄文*　髙野 惠子**

A Report on the survey of Volunteer activities on Koshien Junior College

Yoshifumi TAJIMA*　Keiko TAKANO**

１．はじめに

ボランティアという語が一般の人々に普及したのは戦後、それも1970年以降のことである。高度経済成長とともに地域社会や家族機能の解体が進んだことから「コミュニティ形成」の重要性が叫ばれ、地域住民によるボランティア育成・振興策へと結びついていった。1980年代に入ると、高齢社会に対する問題意識が原動力となり一般市民のボランティア活動への関心と実践は大きく広がった。[1]また、1995年は阪神淡路大震災を機に「ボランティア元年」と呼ばれ、1998年には「特定非営利活動促進法（ＮＰＯ法）」も成立し、2000年に改正された「社会福祉法」では、地域福祉の推進主体として地域住民（利用者）、サービス提供者と共に社会福祉に関する活動を行うもの（ボランティア・ＮＰＯ）が位置づけられる等、地域社会の中では「ボランティア」という言葉は市民権を得た感がある。[2]

大学・短期大学・専修学校等高等教育機関（以下、高等教育機関と表記）においても「ボランティア」の位置付けは、単なる課外活動や学外の活動というものではなく、高等教育機関における教育の一環として位置づけられる傾向にある。

大阪ボランティア協会が文部科学省の委託事業として2000年度に取り組んだ関西圏の大学における調査によると、「ボランティアに関する授業科目」を設置している大学は29％であり、「ボランティア活動を取り入れた授業科目」は23％であった。[3]

高等教育機関としては、この「ボランティア活動を取り入れた授業科目」を教育的観点と地域社会貢献の目的を持った授業としてさらに充実させるための努力が必要であると思われる。そこで本学ではボランティアに関するアンケート調査を行ない、学生のボランティア活動が効果的であるためには何が必要か、ボランティア活動を通じて大学と社会の繋がりを深めるためには大学の教育において何が必要かを検討した。

２．本学におけるボランティア活動の現状

本学の学生はこれまで多くのボランティア活動を行ってきた。表１は最近4年間の本学の実績である。本学のボランティア活動の特徴として、福祉施設での活動が多い。ボランティア依

＊　本学専任講師
＊＊　本学准教授

頼の多くは、家政学科生活福祉専攻の介護実習先や卒業生の就職先である福祉施設からである。他には、子ども会や教育委員会、社会福祉協議会等の地域団体からも定期的に依頼がある。学生は積極的に参加し、ボランティア活動をきっかけに就職を決めるものもいる。学生のボランティア活動報告書では、「機会があればまた行きたい」等の前向きで意欲的な感想が多い。

表１　本学のボランティア活動の実績

年度	福祉施設等ボランティア	イベント支援ボランティア
17	延べ118名	データなし
18	延べ110名	データなし
19	延べ105名	延べ26名
20	延べ105名	延べ74名

（＊17～19年度はレクリエーション資格のための地域ボランティア活動の集計、20年度は地域交流委員会集計：平成21年2月15日現在）

３．調査概要

１）調査目的

ボランティアを依頼する側の依頼目的や期待、効果と感想等を調査し、高等教育機関への期待を分析する。効果的なボランティア活動と本学の福祉教育の確立、地域や福祉施設との連携を図るための今後の課題を明確にする。

２）調査時期・対象・方法

平成20年２月、兵庫県・大阪府下の介護老人福祉施設・介護老人保健施設・障害者支援施設・通所介護事業所等の福祉施設（①介護実習で利用している、②卒業生が就職している、③過去にボランティア依頼のあった）全73施設を対象に質問紙を郵送し、58施設86名の施設職員から回答を得た。（回収率79.5%）

３）主な質問項目

質問項目は以下のように設定した。

１．対象者属性（所属施設種別（表２）、職種、ボランティア担当者か）
２．所属施設のボランティアコーディネイトサービスの状況（募集の有無、担当者の有無、依頼先とその理由）
３．ボランティアへの意識（期待するもの、関わり方、参加態度への気付き）
４．高等教育機関に対するボランティア推進への期待度（教育内容、システム）

４．結果・考察

１）ボランティア依頼先について（表３）

①地域のボランティアセンター（社会福祉協議会）が約７割、②実習受入れ先の大学・短期大学・専門学校・高校が約６割であることがわかった。その理由として、「ボランティア内容説明など不必要で頼みやすい」のは共通するのだが、違いとして現れたのは①では人数確保が確実で専門的技術（特に余暇生活支援技術）を持っていることが理由であるのに対し、②では実習に以前来たことがある学生がいるので安心でき、組織として信頼度が高いということがわかる。その他③近隣の学校、④職員の出身学校、④地域レクリエーション協会・団体、⑥施設専属ボランティア団体、と続く。その他として、広報誌・ＨＰで公募という方法や、地域住民（民生委員、自治会の方、ＰＴＡ、コープ委員、ＮＰＯ団体等）にも依頼をしている。この結果は、福祉施設にとって地域の教育機関は重要な人的社会資源として期待されていることが伺える。

表２　所属施設の種別

順位		度数	%
1	介護老人福祉施設	40	46.5
2	介護老人保健施設	12	14.0
3	デイサービスセンター	10	11.6
	その他	24	27.9
	計	86	100

表３　ボランティア依頼先

順位		%
1	地域のボランティアセンター(社会福祉協議会)	74.4
2	実習受入先の大学・短期大学・専門学校・高校	62.2
3	近隣の学校	31.7
4	地域レクリエーション協会・団体	31.7
5	職員の出身学校	23.2
6	施設専属ボランティア団体	18.3
	その他	31.7

２）ボランティアへの期待について（表４）

主に①行事の雰囲気を盛り上げる、②継続して来てくれる、③安全管理のための人材確保ができ、マンツーマンとしての気配りや行事運営上の安心感があるという回答がどれも５割を超えていた。これは行事における活性効果、継続性、安全管理の３点を期待されているのがわかる。また、④余暇生活支援技術（音楽・園芸・調理・レクリエーション等）の指導・援助ができることも約４割期待されている。本学の教育の特色である園芸療法やレクリエーション活動援助法、宿泊実習はボランティア活動においても意義のあることがわかる。逆に、ボランティアには日常生活援助技術（介護技術等）への期待は高くない（8.5％）こともわかり、「利用者とのお話し相手でもいいので気軽に来てもらえるとありがたい」という記述があった。これは、福祉施設職員が余暇生活支援の必要性を感じながらも、時間的・人的余裕がなくボランティアに頼らざるを得ない現状にあると思われる。

表４　ボランティアへの期待

順位		%
1	行事の雰囲気を盛り上げる	67.1
2	継続して来てくれる	67.1
3	安全管理のための人材確保ができ、マンツーマンとしての気配りや行事運営上の安心感がある	54.9
4	専門的技術（余暇生活支援技術〔音楽・園芸・調理・レクリエーション等〕での指導・支援ができる	41.5
5	専門的技術（日常生活支援技術〔介護技術等〕での援助・支援ができる	8.5
	その他	18.3

３）ボランティアの参加態度について（表５）

全体的には、集合時間を守っている・当日欠席がない・服装がふさわしい・忘れ物がない・挨拶がしっかり出来ている、といった基本的なマナーには６～８割の高い評価をしている。しかし、「どちらとも言えない」という選択肢への回答が質問項目によっては２割を超え、その他の記述に「言葉などの接遇面で気になることが多い」「来てやっているという思いを強く感じる方もいる」「何をしようと思ってきているのかわからない方が見受けられる」という厳しい意見があった。次項の「教育機関にボランティア活動推進のために期待すること」と合わせ、本学の教育内容として強化すべき課題と考えたい。

また、「継続してきてほしい」「ライフワークとして楽しんでボランティアを続けてほしい」といった要望もあった。

表５　ボランティアの参加態度

	思う	どちらとも言えない	思わない
集合時間を守っている	81.3	10.0	8.8
当日欠席がない	71.6	18.5	9.9
服装がふさわしい	75.3	17.3	7.4
忘れ物がない	65.1	22.5	11.3
挨拶がしっかり出来ている	81.7	13.4	4.9
利用者とコミュニケーションを図ることが出来ている	72.5	21.3	6.3
ボランティア同士で群がらず、何をすべきか考えて行動している	65.0	23.4	11.7

４）教育機関にボランティア活動推進のために期待したい点について

ここでは、質問項目としてあげた７項目のうち、６項目に７～９割の高い期待度が数値に表れた。「礼儀・マナー教育」・「コミュニケーション技術教育」・「施設の特徴等のオリエンテーション教育」は事前学習に対する期待であり、「ボランティア担当部署又は担当教職員の設置」・「常設のボランティア情報掲示板の設置」・「ボランティア経験者への声かけ」はボランティア活動推進へ向けた期待の現れである。

又「学内でボランティア推進講座があれば自分の施設からも積極的に講師派遣したいと思う」の質問には、「強く思う」「少し思う」が約５割あった。今後さらに福祉施設との連携が期待できる。

表６　教育機関にボランティア活動推進のため期待したい点

	思う
学内でボランティアに関する礼儀・マナーの教育があれば良い	90.2
学内でコミュニケーション技術の教育があれば良い	88.0
学内で施設の特徴等事前のオリエンテーション教育があれば良い	73.8
学内に常設のボランティア情報掲示板があれば良い	89.2
学内にボランティア担当部署又は担当教職員がいると良い	88.9
自分の施設で以前に実習やボランティアをした学生にはボランティアの声かけをしてくれると良い	83.1
学内でボランティア推進講座があれば自施設からも積極的に講師派遣したいと思う	47.6

５．今後の課題

本報告では、福祉施設のボランティア担当職員への調査を通じて、学生のボランティア活動に対する効果と高等教育機関に対する期待を明らかにしたが、ボランティア活動の活性化には根幹となる福祉教育のあり方が問われる。福祉教育は人権思想を基盤に、福祉社会や福祉のまちづくりをめざして日常的な実践や運動に取り組む住民主体形成を図ろうとするものであり、具体的には①福祉的な心情や態度を培う．②社会福祉についての知的理解・知的関心を深める．③社会福祉への自発的・住民的参加(実践

と運動)を促す．の3点を目標として展開される教育実践である。[4]

この目標を達成する手段が体験学習としてのボランティア活動であると考えるならば、社会に対する問題意識を深める意味においても、自分の興味・関心を育てる意味においても、また自分とは異なった立場にいる人と出会い、他人を理解する意味においても[5]、高等教育機関におけるボランティア活動は学生の人間形成に関わる貴重な活動となる。

本学における４年間のボランティア活動への取組みを顧みると、福祉教育の確立には及ばず、課題が蓄積している。従来よりレクリエーション資格に関わる担当教員やクラブ顧問、学生部・就職部教職員が個別に学生の活動支援をしていたが、相互理解の上統一した教育目標を持ってまとめていく必要がある。そこで本年度より「地域貢献・地域交流委員会」を立ち上げ、教育的観点から学生のボランティア活動の推進を試みている。

福祉教育のさらなる充実を目指す課題として、①学生へのボランティア活動情報の浸透と、②教育としてのボランティア活動の位置付けの２点が挙げられる。①については、学内共通の地域ボランティア活動情報コーナーを設置することである。積極的なボランティア活動を推進するには、バックアップする体制としてボランティア先、日程、内容等の基本情報を分かりやすく掲示し、申し込み窓口の設置が求められる。②については、ボランティアノート等を作成しボランティア活動の結果と評価・考察をさせることや、ボランティア活動に生かせるレクリエーション・インストラクター資格取得をさらに推進すること、さらに特別演習や基礎演習において福祉的な心情や態度を形成させること、特別授業においてボランティアを必要とする人の生活に触れること等、本学の教育の特色を生かしたボランティア学習が実践できると思われる。また、今後は総合教養科目として「ボランティアに関する授業科目」を導入する等により、ボランティア活動が単位化され、福祉教育へと発展を遂げることが予想される。

地域や福祉施設との連携により、相互にとって効果的なボランティア活動が実践できるように福祉教育の確立を目指したい。

なお本報告は、文部科学省・大学教育高度化推進特別経費「教育・学習方法改善」支援補助事業／平成18～19年度採択「短期大学生の社会的活動に関する実態調査」による研究成果の一部である。

引用・参考文献

[1] 巡静一・早瀬昇編著、「ボランティアの理論と実際」、22-33、中央法規出版、1997

[2] 岡本栄一監修・森本友美・河内昌彦・立石宏昭編著、「ボランティアのすすめ-基礎から実践まで-」、27-31、ミネルヴァ書房、2005

[3] 日本福祉教育・ボランティア学習学会機関紙編集委員会編、「日本福祉教育・ボランティア学会年報Vol.7 2002『ボランティアネットワークと大学の変容の可能性』」、10-13、万葉舎、2002

[4] 村上尚三郎・阪野貢・原田正樹、「福祉教育論－『共に生きる力』を育む教育実践の創造」、16、北大路書房、1998

[5] 日本福祉教育・ボランティア学習学会機関紙編集委員会編、「日本福祉教育・ボランティア学会年報Vol.10 2005『実践と研究の未来』」、301、万葉舎、2005